

ベネズエラ経済（2017年 8月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党）は、2017年7月のインフレ率を26%、2017年1月からの累積インフレ率を248.6%と発表。

（2）政府予算・財政

☆経済シンクタンク Síntesis Financiera 社の作成したレポートによると、中銀は、本年末までに予定される13億米ドルの債務支払いのため、総額20億米ドル程を確保している。

（3）石油・天然ガス産業

☆ソサ・ガス担当石油副大臣、ロシア Rosneft 社とマリスカル・スクレ事業について協議を行う。

☆経済シンクタンク Carpe Diem Comunicaciones, ロシア・ロスネフチに対する負債残額を50億米ドルと試算。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の8月の自動車生産台数は、220台、販売台数は、160台と発表。

（5）主要指標

	8月	前月比
外貨準備高	10,115百万米ドル	0.82%増
インフレ率（7月）	26.00%	4.60%増
家庭基礎食糧バスケット価格（7月）	B s. 1,443,634.25	17.40%増
外貨発給額（DICOM）	12,293百万米ドル	17.73%減
石油輸出価格	45.66米ドル/バレル	2.36米ドル増
原油生産量	191.8万バレル/日	1.4万バレル減
最低賃金	B s. 97,531	—

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年7月のインフレ率を26%、2017年1月からの累積インフレ率を248.6%と発表。通貨の流通量の増加が、インフレを加速させる要因と指摘。

(10日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)による2017年7月の家庭基礎食糧バスケット価格が、前年同月比339.3%増、前月比17.5%増、144万3,634.25ボリバルとなり、最低賃金に食糧チケットを含めた額の8.2倍相当になる。

(16日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社は、7月のインフレ率を過去最高の25%と発表した。7月の制憲議会選挙により歳出が増加し、また、マネーベースが3割増加したことで、本年の月平均インフレ率18%を大幅に上回った、年間インフレ率を717%と見込む。

(22日付エル・ユニベルサル紙)

イ 政府予算・財政

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2017年の地域全体のGDPは1.1%成長と見込み、ベネズエラは、マイナス7.2%と見込む。

(4日付エル・ナショナル紙)

●米トランプ大統領、米国市場でのベネズエラの新規国債、PDVSAの新規債券等の取引を禁止する大統領令に署名。米国財務省対外資産管理局は、大統領令の例外として、大統領令発効以前の契約については、本年9月24日まで取引を承認した。

(26日付各紙)

●フアン・カルロス・アレマン制憲議会議員、ベネズエラ財務当局が、中国政府と債権の購入につき協議中と認めた。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 格付け会社・投資銀行

●米格付け会社フィッチ・レーティングは、ベネズエラの外貨・自国通貨建て長期ソブリン債のデフォルト格付けを「CCC」から「CC」へ変更した。米国による追加金融制裁により、ベネズエラ政府の資金調達が一層狭まり、デフォルトリスクが高まることが要因。

(31日付エル・ナショナル紙)

●投資銀行のクレディ・スイス社、ディーラーにPDVSA債2022年とベネズエラ国債2036年の取扱いを中止する内部通達を発出した。さらに、本年6月1日以降発行の全ての国債、PDVSA債の取り扱いを禁止する内部通達を出した。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●8月31日の外貨準備高は、101.15億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ その他

●経済シンクタンク Síntesis Financiera 社のレポートによると、中銀は、本年末までに予定される13億米ドルの利払いのため、外貨準備高から8.45億米ドル、IMF 預託金から4.31億米ドル、政府系銀行から7億米ドル、総額20億米ドル程を確保して支払いに備えている。

(18日付各紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●8月の原油輸出価格は、1バレル45.66米ドル (OPEC 同49.62米ドル, WTI 同48.19米ドル, BRENT 同51.88米ドル)。8月の原油生産量は、日量191.8万バレル (前月比0.7%減)。

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Sep 2017 Secondary Sources)

	17年1月からの 生産目標	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1056	1061	1060	1059	1065	48
アンゴラ	1673	1667	1602	1668	1646	1646	121
エクアドル	522	526	529	527	536	537	42
ガボン	193	205	205	197	205	173	322
インドネシア							
イラン	3797	3792	3774	3790	3824	3828	-163
イラク	4351	4381	4441	4502	4468	4448	54
クウェート	2707	2705	2709	2709	2703	2702	104
リビア		552	725	852	1001	890	
ナイジェリア		1496	1637	1733	1748	1861	
カタール	618	613	619	618	619	616	107
サウジアラビア	10058	9934	9898	9950	10067	10022	107
UAE	2874	2906	2899	2898	2905	2901	81
ベネズエラ	1972	1967	1951	1938	1932	1918	157
合計	29804	29752	29688	29857	29964	29856	118

OPEC 原油減産状況 (OPEC secondary sources) (単位：日量 1,000 バレル)

イ その他

●メネンデス企画担当副大統領は、米国のエネルギー制裁の可能性を考慮して、米国向け原油輸出分のロシア、中国、インド等への輸出を検討している。

(1日付エル・ユニベルサル紙)

●PDVSA は、出荷の遅れにより、米国向け輸出を減らし、ロスネフチ向け原油輸出を、6万3千～10万5千バレル/日増量させる予定。

(4日付各紙)

●マルティネス石油大臣は、スクレ州沖のマリスカル・スクレ・プロジェクトのドラゴン天然ガスとトリニダード・トバゴのイビスクスを結ぶ案件の進捗状況について、シェル社南米・アフリカ地域ガス担当副社長と会談した。

(10日付エル・ユニベルサル紙)

●マルティネス石油大臣は、Perenco社役員と会談し、PDVSA社とPerenco社の合併企業プロジェクトであるPetrowarao社とBaripetro社の進捗状況について確認した。

(16日付エル・ユニベルサル紙)

●経済シンクタンクCarpe Diem Comunicaciones、ロシア・ロスネフチ社に対する負債額は50億米ドルと試算した。ロスネフチ社は、これまで、60億米ドルを融資し、ベネズエラは、元本7億4,300万米ドル、利息4億8,900万米ドルを返済していると試算。

(23日付エル・ナショナル紙)

●メキシコ政府、マドゥーロ政権崩壊後、ベネズエラ政府に代わり、ペトロカリベ協定加盟国へ廉価で原油を輸出する可能性について調査を開始した。

(24日付エル・ナショナル紙)

●デル・ピノ石油大臣は、ウラジミール・ザエムスキー・ロシア大使と、PDVSAとガスプロムバンクとの合併会社ペトロサモラ社の生産及び投資計画等について協議した。

(30日付エル・ユニベルサル紙)

●デル・ピノ石油大臣とマルティネスPDVSA総裁は、中国石油天然気集団のラ米代表と、中国向け原油輸出拡大のため、中国において合併で精油所の建設を進める事業について協議した。

(31日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の8月の自動車生産台数は、220

台（前年同月比 6.8%増）、販売台数は、160台（前年同月比 17.1%減）と発表。

（５） その他産業

ア 鉱業

●ベネズエラ政府は、カナダGold Reserve社に、第3回目の賠償費として2,950万米ドルを支払う。

（16日付エル・ナショナル紙）

●米ニューヨーク州南地区連邦裁判所、カナダ鉱山会社Cristallex社の訴えを認める判決。

（26日付エル・ナショナル紙）

イ 航空

●イベリア航空は、8月2日のマドリッド-カラカス便の運航をキャンセルし、8月3日から再開すると発表。

（1日付エル・ナショナル紙）

●コパ航空、ウィンゴ航空は、引き続き運航を継続すると発表した。また、コパ・ホールディングズのウィンゴ航空は、本年4月、カラカス-ボゴタ間に就航、毎週火・木・金・日曜日運航している。

（2日付エル・ユニベルサル紙）

●アルゼンチン航空は、運営・安全面を考慮して、8月5日以降のカラカス就航便の運航休止を発表した。

（3日付エル・ナショナル紙）

●ポルトガル・タップ航空は、8月6日、リスボン-カラカス便の運航を技術的理由によりキャンセルした。タップ航空は、カラカス就航便を継続する旨改めて発表した。

（8日付エル・ナショナル紙）

●スペイン民間航空機パイロット労働組合は、エアーヨーロッパ航空の乗員のカラカスでのオーバーナイトを避けるため、運休を求めた。

（11日付エル・ナショナル紙）

●サンタバルバラ航空は、国内外の需給変動を考慮し、9月1日から、カラカス-パナマ便の運航休止を発表した。

（23日付エル・ナショナル紙）

●アセルカ航空は、8月25日から9月11日にかけて、カラカス-サント・ドミンゴの午後便の運航休止を発表した。

（23日付エル・ナショナル紙）

●エステラル・ラテンアメリカ航空は、8月初旬から、カラカス-リマに就航、毎週水・日曜日運航する。

(23日付エル・ナショナル紙)

●アエロポスタル航空は、外貨不足から、航空機のメンテナンス、航空保険の支払ができなくなり、全運航の無期限停止を発表した。

(23日付エル・ナショナル紙)

ウ 通信

●ビジェガス通信情報大臣は、通信業の Movistar 社、Digitel 社の通信料金上げを認めないと発表。

(2日付エル・ナショナル紙)

●国営通信会社の携帯電話サービス Movilnet、先週9度のケーブル切断による通信障害から復旧したが、今週も、4回ケーブルが切断される。

(15日付エル・ナショナル紙)

●通信会社 Movistar 社の基地局で盗難被害が相次ぐ。基地局の破壊行為は、前年同期比で73%増の685件発生し、341基地局が影響を受け、銀行システムや公共サービスにも影響が出た。

(18日付エル・ナショナル紙)

エ 医薬品

●製薬企業、政府に毎月2,500万米ドル～3,000万米ドルの供給を要請、右が供給されれば、市場で必要とされる8割の医薬品を賄うことができる。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

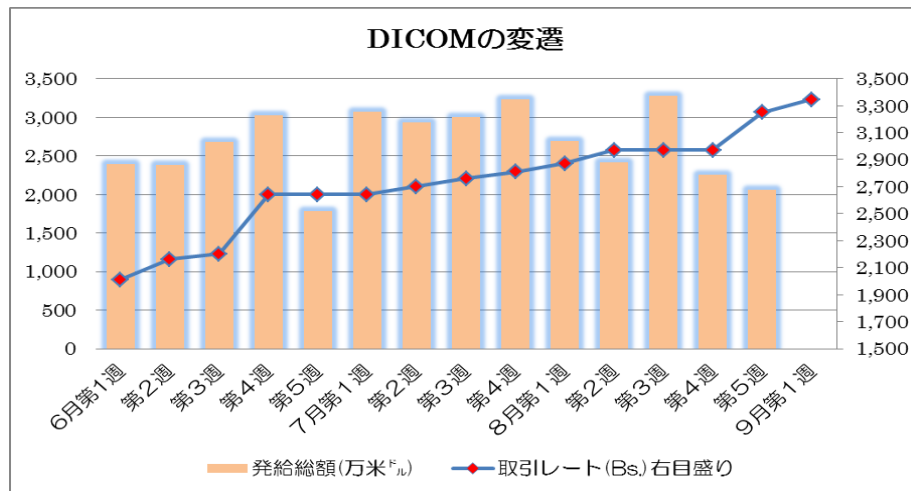
オ 電力

●全国の火力発電の稼働率が、35%にとどまる。グリ水力発電所は、現在、8千メガワットの発電をしているが、タービンへの負荷を減らすため、内陸部では計画停電を行っている。

(9日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2017年8月の最後(第15回入札)のDicom取引レート: Bs. 3,345/US\$。8月の発給総額は、12,293万米ドル見込みであったが、第15回入札分は、発給されていない。



(了)